

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月19日

【事業年度】 第92期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
（上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
（大阪本社）大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
コニシ株式会社東京本社
（東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア）
コニシ株式会社名古屋支店
（名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月	第91期 平成28年3月	第92期 平成29年3月
売上高 (百万円)	104,757	112,869	115,788	118,860	121,349
経常利益 (百万円)	5,364	6,704	5,464	6,387	6,902
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,084	3,738	3,045	3,763	4,387
包括利益 (百万円)	3,917	4,499	5,392	3,150	5,725
純資産額 (百万円)	41,755	45,587	50,677	50,032	54,924
総資産額 (百万円)	74,522	81,778	86,119	86,988	93,012
1株当たり純資産額 (円)	2,015.90	2,182.23	2,422.83	1,288.23	1,413.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.55	189.70	154.24	97.92	119.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	52.7	55.5	54.4	55.9
自己資本利益率 (%)	8.1	9.0	6.7	7.9	8.8
株価収益率 (倍)	10.8	9.6	13.2	14.3	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,933	5,245	4,057	6,451	5,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,856	3,381	3,324	1,316	2,409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	594	878	3,837	673
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,426	14,769	14,650	15,863	18,293
従業員数 (人)	1,080 〔221〕	1,121 〔239〕	1,155 〔248〕	1,257 〔278〕	1,275 〔297〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月	第91期 平成28年3月	第92期 平成29年3月
売上高 (百万円)	79,150	84,348	82,221	83,693	85,331
経常利益 (百万円)	3,621	4,333	3,033	3,867	4,760
当期純利益 (百万円)	2,263	2,720	1,862	2,524	3,618
資本金 (百万円)	4,603	4,603	4,603	4,603	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,353	20,353	20,353	20,353	40,707
純資産額 (百万円)	37,178	39,586	41,982	40,673	44,116
総資産額 (百万円)	61,966	66,032	68,068	66,981	71,170
1株当たり純資産額 (円)	1,887.21	2,005.14	2,126.53	1,106.67	1,200.37
1株当たり配当額 (円)	28.00	30.00	30.00	40.00	24.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(14.00)	(14.00)	(15.00)	(20.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.87	138.04	94.33	65.67	98.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	59.9	61.7	60.7	62.0
自己資本利益率 (%)	6.3	7.1	4.6	6.1	8.5
株価収益率 (倍)	14.7	13.2	21.5	21.4	13.6
配当性向 (%)	24.4	21.7	31.8	30.5	24.4
従業員数 (人)	697 〔83〕	688 〔89〕	688 〔97〕	704 〔106〕	722 〔103〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第88期の1株当たり配当額28円は、中間配当に当社のボンド発売60周年記念配当2円を含んでおります。また、第91期の1株当たり配当額40円は、中間配当に当社の株式会社設立90周年記念配当5円を含んでおります。

5 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

- 大正14年9月 株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
- 昭和15年12月 東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
- 昭和27年2月 東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
- 昭和31年2月 東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
- 昭和32年1月 名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
- 昭和32年9月 大阪工場開設
- 昭和35年5月 札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
- 昭和37年4月 福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
- 昭和39年4月 浦和工場開設
- 昭和43年4月 鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
- 昭和48年8月 滋賀工場開設
- 昭和48年9月 ミクニペイント株式会社株式を取得(平成26年1月株式譲渡により連結対象から除外)
- 昭和51年1月 社名を「コニシ株式会社」に改称
- 昭和56年4月 大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
- 昭和61年5月 栃木工場開設
- 昭和63年9月 子会社水口化学産業株式会社を設立
- 平成2年7月 ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
- 平成4年10月 滋賀第二工場開設
- 平成6年8月 本社事務所を移転
- 平成6年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成8年7月 子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
- 平成8年10月 小西儀株式会社と合併
- 平成9年5月 品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
- 平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成9年11月 品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
- 平成10年12月 コニシ工営株式会社株式を取得
- 平成11年4月 子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
- 平成11年10月 丸安産業株式会社株式を取得
- 平成13年4月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
- 平成13年11月 子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
- 平成14年4月 日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得(平成28年7月株式譲渡により連結対象から除外)
- 平成14年5月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場)
子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股份有限公司を設立
- 平成15年2月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
- 平成15年5月 子会社ボンド販売株式会社を設立
- 平成15年7月 上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖)
サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得
- 平成16年2月 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
- 平成16年7月 子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
- 平成17年5月 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立
- 平成20年3月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)
- 平成22年1月 子会社 KF Instruments India Pvt.Ltd.を設立
- 平成22年10月 関連会社 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を設立(平成25年8月持分追加取得により子会社化)
- 平成24年5月 品質システム審査登録制度ISO9001自己適合宣言
(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所・栃木工場・浦和工場)
- 平成24年7月 子会社ボンド物流株式会社を設立
- 平成24年9月 栃木物流センターを開設
- 平成25年7月 子会社ボンドケミカル商事株式会社と共同出資でPT.KONISHI INDONESIAを設立
- 平成25年11月 近畿鉄筋コンクリート株式会社株式を取得
- 平成26年1月 矢沢化学工業株式会社(平成28年4月ウォールボンド工業株式会社に社名変更)株式を取得
- 平成26年12月 滋賀物流センターを開設
- 平成27年10月 横浜支店開設
- 平成28年3月 子会社ボンド物流株式会社が株式会社スタイル運輸株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社18社で構成されており、接着剤・シーリング材を中心に製造販売するボンド事業、化学品の専門商社である化成品事業、補修・改修・補強工事等を請負う土木建設工事業およびその他の事業を営んでおり、相互に協力して事業活動を展開しております。

各事業の区分とセグメントの区分は同一であり、各セグメントの区分における当社および当社の子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、その他の区分にあった日本ケミカルデータベース(株)につきましては、平成28年7月の株式譲渡により連結対象から除外しております。また、ウォールボンド工業(株)は平成28年4月1日付で、矢沢化学工業(株)から社名変更しております。

区分	主要な事業の内容	国内/海外	主要な会社
ボンド	接着剤、シーリング材、プラスチック用離型剤、床用ワックス、工業用両面テープの製造販売	国内	当社、水口化学産業(株)、ボンド販売(株)、ウォールボンド工業(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.
	ボンド事業における原料の仕入販売	国内	ボンドケミカル商事(株)
	製品倉庫の管理業務請負、運送業	国内	ボンド物流(株)、(株)スタイル運輸
化成品	工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料、薄膜材料、医薬品原料、接着剤・シーリング材の仕入販売およびエタノールの製造販売	国内	当社、丸安産業(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司
	プラスチックの精密成型部品の製造販売	海外	KF Instruments India Pvt.Ltd.
土木建設工事	土木建設工事の請負業	国内	ボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)
その他	損害保険の代理店業務	国内	ボンドケミカル商事(株)
	不動産賃貸業	国内	当社

4【関係会社の状況】
 (連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業㈱	滋賀県甲賀市	50	ボンド	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事㈱	大阪市中央区	80	ボンド	100.0	4人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
ボンドエンジニアリング㈱	大阪市鶴見区	100	土木建設工事	100.0	1人	当社から接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産の賃貸および資金の貸付を行っております。
ボンド販売㈱	大阪市中央区	50	ボンド	100.0	1人	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
ボンド物流㈱	栃木県下野市	10	ボンド	100.0	1人	当社の物流業務を請負っております。また、当社が、資金の貸付を行っております。
ウォールボンド工業㈱	群馬県邑楽郡	30	ボンド	100.0	1人	当社から接着剤等を仕入れております。また、当社へ接着剤等を販売しております。
近畿鉄筋コンクリート㈱	兵庫県尼崎市	15	土木建設工事	100.0	1人	
サンライズ・エム・エス・アイ㈱	大阪市中央区	315	ボンド	71.1	1人	当社へシーリング材等を販売している他、当社が不動産の賃貸を行っております。
丸安産業㈱	大阪市中央区	100	化成品	61.8	2人	当社が取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
コニシ工営㈱	札幌市北区	30	土木建設工事	59.0	1人	当社から接着剤等を仕入れております。
㈱スタイル運輸	東京都江東区	13	ボンド	100.0 (100.0)	-	
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	1,600 (千US\$)	ボンド・化成品	100.0	3人	当社から接着剤、シーリング材および合成樹脂を仕入れて販売している他、当社が、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
PT.KONISHI INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	800 (千US\$)	化成品	100.0 (10.0)	1人	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売している他、当社が取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	650	ボンド	91.3 (21.3)	2人	当社の技術支援により接着剤等の製造を行う他、当社が、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	20 (百万THB)	ボンド・化成品	91.3 (21.3)	-	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売しております。また、当社が金融機関からの借入債務に対する保証を行う他、資金の貸付を行っております。
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	2,000 (千US\$)	ボンド	75.0	1人	当社の技術支援により接着剤の製造を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	375 (百万INR)	化成品	66.6	1人	当社から原材料の一部を仕入れて精密成型部品の製造販売を行っております。また、当社が設備割賦金に対する保証を行う他、資金の貸付を行っております。
台湾丸安股份有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成品	61.8 (61.8)	-	当社が取引先への仕入債務に対する保証を行っております。

- (注) 1 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しており、(内書)は間接所有割合であります。
 2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 3 ボンドケミカル商事㈱、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKF Instruments India Pvt.Ltd.は、特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 ウォールボンド工業㈱は平成28年4月1日付で、矢沢化学工業㈱から社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド	856〔194〕
化成品	194〔59〕
土木建設工事	162〔42〕
その他	2〔-〕
全社(共通)	61〔2〕
合計	1,275〔297〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
722〔103〕	39.01	14.71	6,382

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド	581〔96〕
化成品	69〔5〕
土木建設工事	9〔-〕
その他	2〔-〕
全社(共通)	61〔2〕
合計	722〔103〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合(昭和48年8月15日結成)が組織され、平成29年3月31日現在の組合員数は508人です。子会社では、サンライズ・エム・エス・アイ(株)において労働組合(昭和49年10月31日結成)が組織されており、平成29年3月31日現在の組合員数は85人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、将来不安などを背景に個人消費は低迷しておりますが、雇用・所得環境が引き続き改善し、企業の生産面を中心に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の景気回復への期待感が高まっているものの政策への不透明感が残存しており、これらが日本経済にどう影響を及ぼすか、先行きは楽観できない状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数が高水準で推移しました。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しております。

自動車業界においては、IT化が急速に進んでおります。IT化に伴う電子部品等の開発並びに生産は活発で、部材の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,213億49百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益68億36百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益69億2百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億87百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区で伸長しましたが、個人消費の低迷や販売先での競争激化によりコンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートで微減となりました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が高水準で推移しており、内装工事用接着剤、タイル用接着剤およびシーリング材並びに建築資材の製造に用いられる接着剤の売上が伸長しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が大きく伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも大きく伸長しました。

土木建築関連においても、都市部を中心に建築物のリニューアル物件が増加し始めており、補修材、建築用シーリング材ともに伸長しました。一方で、土木関連においては、前年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は589億23百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は56億94百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料の需要減退や販売単価の下落の影響により減少しました。

電子電機業界においては、新たに納入を開始したセンサー向け商材等が好調に推移しました。

自動車業界においては、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、北米向けの好調な車種への商材も大きく伸長し、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

以上の結果、売上高512億10百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益4億28百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(土木建設工事)

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしました。しかしながら、一部工事において工期が延長し利益は減少しました。

以上の結果、売上高109億85百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は6億63百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(その他)

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。平成28年7月に化学品データベースシステムの販売会社の株式を譲渡し、売上高、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高2億31百万円(前年同期比69.6%減)、営業利益は46百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は24億29百万円となりました(前年同期比12億16百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が55億42百万円(前年同期比9億9百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が24億9百万円(前年同期比10億92百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が6億73百万円(前年同期比31億63百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ24億29百万円増加し、182億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億42百万円(前年同期比9億9百万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が22億17百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が66億62百万円、減価償却費が18億73百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億9百万円(前年同期比10億92百万円増)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が17億49百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が23億66百万円、定期預金の預入による支出が16億62百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億73百万円(前年同期比31億63百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が7億71百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産実績(t)	前年同期比(%)
ボンド	129,553	5.7
化成品	-	-
土木建設工事	-	-
その他	-	-
合計	129,553	5.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 化成品はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。
 3 土木建設工事およびその他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボンド	58,923	2.3
化成品	51,210	1.6
土木建設工事	10,985	8.4
その他	231	69.6
合計	121,349	2.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造販売業であるボンド、土木建設分野で使用する補修材、シーリング材の事業および補修・改修・補強工事等を請負う土木建設工事業を行う土木建設、化学品を専門に扱う商社業である化成品、その他の事業において、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に添えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めて参ります。

(目標とする経営指標)

中期経営計画

当社グループは、平成28年3月期(2015年度)を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しており、平成30年3月期(2017年度)が目標到達年度となります。なお、平成30年3月期の業績予想については、売上高は中期経営計画策定時の目標を下回りますが、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)は目標を達成する予想となります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
平成30年3月期	136,000	7,400	5.4%	8.0%

当社グループは、事業活動の成果をあらゆる経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

なお、次期の中期経営計画は現在策定中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(中長期的な会社の経営戦略)

中期経営計画の基本方針は次のとおりであります。

- コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- 事業拡大による成長戦略
- アジア市場への展開
- コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大
- 強い生産・物流体制
- 新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

(2) 経営環境および対処すべき課題

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が継続し、緩やかに景気回復が続くと予想されております。米国経済動向が不透明で、世界景気が下振れするリスクは残っておりますが、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出や生産の増加ペースが維持され、また、企業業績の改善を受けた設備投資が緩やかに増加し、景気を下支えするとされております。

このような中、ボンド事業においては、住宅着工件数の減少が予想されますが、リフォーム物件については需要の高まりが予想されております。また、産業資材分野は堅調に推移するものと予想されます。

土木建設事業においては、2020年の東京オリンピックに向けて、新幹線をはじめとする鉄道における維持修繕、補強計画の予算化や老朽化する全国の道路橋等のインフラ整備の市場拡大、また、ビルやマンション、集合住宅など建築物のリニューアル物件についても需要の高まりが予想されております。

化成品事業においては、仕入先メーカーや顧客の事業再編による撤退、生産の海外移転など、事業環境が目まぐるしく変化するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の中期経営計画の最終年度となります。

平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するため経営体制の変更を行いました。連携強化による相乗効果を発揮することで安定した利益を創出し、企業価値を高めて参ります。

また、体制変更に伴い当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を事業セグメントとしていましたが、「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、事業セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

各セグメントの重要課題は以下のとおりです。

ボンド

コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

土木建設

建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

化成品

部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。販売拠点といたしましては、中国の科昵西貿易(上海)有限公司、タイのKony Sunrise Trading Co.,Ltd. およびインドネシアのPT.KONISHI INDONESIAがあります。生産拠点といたしましては、中国の科陽精細化工(蘇州)有限公司、ベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.およびインドのKF Instruments India Pvt.Ltd.があります。この内、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.およびKF Instruments India Pvt.Ltd.は、現地での販売拠点を兼ねております。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動の影響

当社グループで製造・販売している接着剤、シーリング材等の製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制等

ボンドの主力製品である接着剤およびシーリング材には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義を重視した製品開発を行い、国際的な品質管理システムISO9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に参加しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況変動によるリスク

化成品の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 土木建設工事に関連するリスク

土木建設工事の事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合、また、人身や施行対象物などに関わる重大な事故が発生した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列または提携

契約会社名	相手先	国名	系列または提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT.LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1)初期使用料 2)継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6【研究開発活動】

当社グループでは『生産者が一万本作った商品でも、お客様には買った一本が全て』の品質方針のもと、顧客や社会のニーズに応えるトップ製品の開発に注力しております。

当社では、既存分野での接着剤、建築用シーリング材等の製品開発を継続しているほか、新分野での製品開発も積極的に推し進めました。また、海外関係会社向けの製品開発や、数年先の実現を目指した新素材、新技術の研究開発も継続しております。環境対策面では、引き続き製品個々の環境対策に取り組んでおります。

現在、研究開発は当社研究所(浦和研究所・大阪研究所・基礎研究所)を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド

主に当社研究所が中心になり、『ナンバーワンを誇れる製品開発』を基本姿勢として一般家庭用、工業用および土木建築用の接着剤や補修材、工業用および建築用シーリング材、両面粘着テープ、自動車用離型剤並びに業務用のワックス・洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度において、工業用接着剤の分野では、住宅・建材業界、電子・電機業界、自動車業界、包装資材業界向けに、また、土木建築用接着剤、建築用シーリング材の分野では、土木補修・建築補修業界向けに、その他の分野でもそれぞれの業界向けに新製品の導入や新規用途の開発を積極的に進めました。

いずれの分野においても当社製品のシェアを拡大するために、継続的な製品の性能向上や生産性改善による原価低減にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は15億44百万円となりました。

(2) 化成品

特記すべき事項はありません。

(3) 土木建設工事

特記すべき事項はありません。

(4) その他

特記すべき事項はありません。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資

産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,213億49百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益68億36百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益69億2百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億87百万円(前年同期比16.6%増)となりました。これは平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開、コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大、強い生産・物流体制、新基幹システムによる業務の迅速化・効率化に取り組んだ結果によるものと考えております。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,213億49百万円となりました。セグメント別には、ボンドでは589億23百万円(前年同期比2.3%増)、化成品では512億10百万円(前年同期比1.6%増)、土木建設工事では109億85百万円(前年同期比8.4%増)、その他では2億31百万円(前年同期比69.6%減)となりました。

詳しい内容については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は1,000億49百万円、売上総利益は213億円となりました。売上総利益率は17.6%となり、前連結会計年度の売上総利益率17.3%から若干上昇いたしました。

なお、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億44百万円であり、売上原価に占める割合は1.5%であります。前連結会計年度の研究開発費は14億88百万円であり、売上原価に占める割合は1.5%でありました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より91百万円減少し4億4百万円となりました。減少の主な要因は、受取保険金が56百万円減少したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より1億47百万円減少し3億38百万円となりました。減少の主な要因は、為替差損が1億4百万円減少したこと等によるものです。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度より1億17百万円減少し2億45百万円となりました。減少の主な要因は、当連結会計年度において減損損失を1億円計上したものの、前連結会計年度においては解決金を3億48百万円計上したこと等によるものです。当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、前連結会計年度において解決金として3億48百万円を特別損失に計上しております。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は24億29百万円となりました(前年同期比12億16百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が55億42百万円(前年同期比9億9百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が24億9百万円(前年同期比10億92百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が6億73百万円(前年同期比31億63百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べて24億29百万円増加し、182億93百万円となりました。

なお、詳しい内容につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要は、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は24億51百万円でありました。設備投資の内容は、当社工場のシーリング材の製造設備増強などの製造設備の更新に加え、物流センターの設備を更新したこと等に対する投資です。

なお、セグメントごとの設備投資等の内容につきましては、「第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]」をご参照ください。

(4) 新会計基準の適用等について

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)

(a) 概要

指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社または国内関連会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

(b) 適用予定日

平成30年3月期の期首から適用します。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正により、連結財務諸表に与える影響はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の合理化および改善並びに設備能力の維持管理のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資は、ボンドにおいては、当社工場のシーリング材の製造設備増強などの製造設備の更新に加え、物流センターの設備を更新いたしました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は18億31百万円となりました。

化成品においては、KF Instruments India Pvt. Ltd.の製造設備の増設を行いました。この結果、当事業に係る設備投資額は78百万円となりました。

土木建設工事に係る設備投資額は42百万円となりました。

その他においては、当社の不動産賃貸事業として事務所の新築と改築を行い、当社子会社であるボンドエンジニアリング(株)の東京支店、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の大阪研究所として、各子会社に貸与しております。これらの結果、当事業に係る設備投資額は4億99百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド	工業用・一般家庭用接着剤・シーリング材・プラスチック用離型剤製造設備	735	610	17	2,288 (93,200)	-	3,651	82 〔55〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	"	製品保管	62	0	1	387 (17,076)	-	452	- 〔-〕
滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	"	物流倉庫	785	16	72	- (-)	-	874	- 〔-〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品	エタノール製造設備	91	5	0	- (-)	-	97	3 〔5〕
栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド	工業用・一般家庭用接着剤製造設備	893	670	21	545 (55,251)	-	2,130	55 〔26〕
栃木物流センター (栃木県下野市)	"	物流倉庫	1,021	21	63	392 (23,553)	-	1,498	- 〔-〕
浦和工場 (さいたま市桜区)	"	工業用・一般家庭用接着剤・床用ワックス・洗剤製造設備	84	11	0	71 (12,481)	-	168	7 〔5〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	"	総合研究所	254	-	55	- (-)	-	309	59 〔-〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	"	"	211	0	56	8 (3,606)	-	275	52 〔2〕
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド 化成品 全社	本社管理業務 管内販売業務	288	4	81	5 (1,296)	-	380	150 〔5〕
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売業務	2	1	10	- (-)	-	13	134 〔2〕
(大阪市中央区)	その他	賃貸事務所	131	-	0	504 (621)	-	636	- 〔-〕

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。

4 滋賀物流センターおよびエタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。

5 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
水口化学産業 (株)	本社・工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド	工業用・一 般家庭用接 着剤充填加 工設備	53	198	1	- (-)	-	253	13 〔31〕
ボンドケミカ ル商事(株)	本社 (大阪市中央区)	ボンド その他	本社管理 業務 管内販売 業務	10	-	0	42 (116)	-	52	5 〔-〕
ボンドエンジ ニアリング(株)	本社 (大阪市鶴見区)	土木建設工事	本社管理 業務 管内販売 業務	169	17	4	267 (972)	-	459	38 〔2〕
ウォールボン ド工業(株)	本社・工場 (群馬県邑楽郡)	ボンド	本社管理 業務 管内販売 業務 壁紙施工用 接着剤製造 設備	251	84	10	138 (9,077)	-	484	43 〔6〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	岡山工場 (岡山県勝田郡)	ボンド	工業用接着 剤・シーリ ング材製造 設備	432	422	14	174 (22,411)	-	1,044	46 〔23〕
丸安産業(株)	本社他 (大阪市中央区)	化成品	本社管理 業務 管内販売 業務	8	0	2	196 (245)	-	207	25 〔1〕
コニシ工営(株)	本社 (札幌市北区)	土木建設工事	本社管理 業務 管内販売 業務	6	6	0	50 (788)	0	64	21 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含んでおりません。
 4 ウォールボンド工業(株)は平成28年4月1日付で、矢沢化学工業(株)から社名変更しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
科陽精細化工 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	ボンド	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	384	131	6	- (-)	-	522	25 〔2〕
KF Instruments India Pvt.Ltd.	本社・工場 (インド共和国ハ リヤナ州)	化成品	精密成型 部品製造 設備	231	255	4	130 (8,136)	-	621	63 〔51〕
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム社会主 義共和国ビンズオ ン省)	ボンド	工業用接 着剤製造 設備	84	30	2	- (-)	-	117	30 〔3〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手および 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド	危険物倉庫	500	-	自己資金	未定	未定
サンライズ・ エム・エス・ アイ(株)	未定 (栃木県小山市)	ボンド	工場用地 建物 製造設備	1,254	254	未定	平成30年 1月	平成30年 12月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日(注)	20,353	40,707	-	4,603	-	4,182

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が20,353千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	29	186	143	1	3,062	3,452	-
所有株式数(単元)	-	66,447	3,891	57,232	66,216	4	213,171	406,961	11,340
所有株式数の割合(%)	-	16.33	0.96	14.06	16.27	0.00	52.38	100.00	-

- (注) 1 自己株式3,954,942株は、「個人その他」に39,549単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	3,954	9.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	3,335	8.19
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	2,292	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	1,390	3.42
小西千代子	神戸市灘区	820	2.02
小西啓二	東京都目黒区	738	1.81
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	716	1.76
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	705	1.73
井上道子	横浜市都筑区	690	1.70
小西哲夫	大阪府豊中市	685	1.68
計	-	15,329	37.66

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
- 2 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,954,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,741,200	367,412	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,340	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	367,412	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	3,954,900	-	3,954,900	9.72
計	-	3,954,900	-	3,954,900	9.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	152,142
当期間における取得自己株式	60	79,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,954,942	-	3,955,002	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間配当11円、期末配当13円）の配当を実施いたします。

また、内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制の強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

（注） 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月21日 取締役会決議	404	11
平成29年6月16日 定時株主総会決議	477	13

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,954	2,137	2,282	2,768 1,465	1,464
最低(円)	997	1,521	1,740	1,960 1,367	1,112

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,318	1,293	1,300	1,332	1,374	1,391
最低(円)	1,233	1,171	1,201	1,268	1,273	1,296

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	コニシグ ループ共同 代表兼ボン ドグループ CEO	横 田 隆	昭和28年7月12日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社ボンド事業本部営業本部第一事業 部事業部長 平成18年4月 当社ボンド事業本部生産本部栃木工場 工場長 平成20年4月 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 当社ボンド事業本部生産本部本部長 平成23年4月 当社常務取締役に就任 平成23年5月 ボンドケミカル商事㈱代表取締役に就任(現在) 平成25年4月 当社代表取締役に就任(現在) 平成27年5月 矢沢化学工業㈱(現、ウォールボンド 工業㈱)代表取締役に就任(現在) 平成29年4月 当社コニシグループ共同代表(現在)兼 ボンドグループCEO(現在) 平成29年5月 サンライズ・エム・エス・アイ㈱代表 取締役に就任(現在)	(注)3	24
取締役	土木建設グ ループCEO	日下部 悟	昭和32年5月31日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社事業推進本部ボンド営業本部建設 事業部事業部長 平成23年4月 当社執行役員 当社ボンド事業本部土木建設本部本 部長 平成24年4月 当社ボンド事業本部ボンド営業本部本 部長 平成24年6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年4月 当社ボンド営業本部本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成29年4月 当社取締役専務執行役員に就任(現在) 当社土木建設グループCEO(現在)	(注)3	16
取締役	研究開発・ 生産・物流 グループC EO兼研究 開発・生産 本部本部長 兼生産管理 部統括部長 兼基礎研究 所所長	有 澤 彰 三	昭和33年3月25日	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社事業推進本部研究開発本部大阪研 究所所長 平成23年4月 当社執行役員 当社ボンド事業本部研究開発本部本 部長 平成25年4月 当社生産・研究開発本部本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成28年4月 当社取締役常務執行役員に就任(現在) 平成29年4月 当社研究開発・生産・物流グループC EO(現在)兼研究開発・生産本部本 部長(現在) 平成29年5月 当社基礎研究所所長(現在)	(注)3	11
取締役	化成品グ ループC EO兼大阪化 成品営業部 統括部長	井 上 孝 一 郎	昭和34年4月7日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社事業推進本部ボンド営業本部工業 用事業部事業部長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年4月 ボンド事業本部営業戦略室室長兼業務 統括部統括部長兼営業推進部統括部長 兼海外事業推進部統括部長 平成24年1月 科昵西貿易(上海)有限公司総経理に就 任 平成26年4月 当社海外事業担当 平成26年6月 当社取締役執行役員に就任 平成27年4月 当社化成品営業本部本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員に就任(現在) 当社化成品グループCEO(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部本部長	須藤 孝也	昭和35年1月30日	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 当社ボンド事業本部ボンド営業本部本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 平成24年4月 当社化成品事業本部本部長 平成27年4月 当社管理本部本部長(現在)	(注)3	31
取締役	社長室室長兼海外事業グループCEO兼海外部統括部長	大山 啓一	昭和35年8月14日	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 平成26年4月 当社社長室経営企画部統括部長 平成26年6月 当社執行役員社長室室長(現在)兼人事部統括部長 平成27年4月 コニシグループ統括部統括部長 平成28年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 平成29年4月 当社海外事業グループCEO(現在)	(注)3	81
取締役	-	小西 哲夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 当社入社 昭和57年4月 当社コンピュータ部部长 昭和60年3月 当社取締役に就任 昭和60年4月 当社化成品営業本部副本部長 昭和63年9月 当社常務取締役に就任 平成3年4月 当社管理本部本部長 平成6年6月 当社取締役副社長に就任 平成11年4月 ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長に就任(現在) 平成14年4月 当社取締役副会長に就任 平成16年4月 当社取締役に就任(現在)	(注)3	685
取締役	-	高瀬 桂子	昭和27年6月27日	昭和59年4月 大阪弁護士会登録(現在) 昭和59年4月 岸田総合法律事務所入所 平成元年4月 高瀬総合法律事務所入所(現在) 平成25年12月 大阪府公安委員に就任(現在) 平成27年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)3	-
取締役	-	木村 亮	昭和35年3月15日	昭和60年4月 京都大学工学部交通土木学科入職 平成6年4月 京都大学工学部交通土木学科助教授 平成9年4月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻助教授 平成18年7月 京都大学国際融合創造センター教授 平成21年5月 阪神高速道路(株)技術審議会委員に就任(現在) 平成22年10月 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授(現在) 平成22年12月 大阪市交通局土木技術研究会委員に就任(現在) 平成24年5月 日本基礎建設協会理事に就任(現在) 平成26年6月 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会委員に就任(現在) 平成27年4月 (独)国際協力機構(JICA)アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト委員長に就任(現在) 平成28年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		東 郷 正 人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社専務取締役就任 平成26年6月 当社管理本部・社長室管掌 平成27年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)4	32
監査役		狩 野 仁	昭和24年10月6日	昭和49年4月 東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成16年9月 UFJ信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))執行役員大阪支店副支店長兼大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取締役専務大阪事業所所長 平成23年6月 当社監査役に就任(現在) 高圧ガス工業(株)常勤監査役就任(現在)	(注)4	4
監査役		吉 川 郁 夫	昭和19年12月13日	昭和44年1月 監査法人等松・青木会計事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年3月 公認会計士登録(現在) 昭和61年5月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成21年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 平成22年9月 公益財団法人村田学術振興財団評議員(現在) 平成25年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授(現在) 平成28年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
計						894

- (注) 1 取締役高瀬桂子および取締役木村亮は、社外取締役であります。
- 2 監査役狩野仁および監査役吉川郁夫は、社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記記載の取締役のうち日下部悟、有澤彰三、井上孝一郎、須藤孝也、大山啓一の5名のほかに、下記の執行役員5名で構成されております。
- 松端博文 ボンドグループボンド営業本部本部長
 巖 利彦 土木建設グループ土木建設営業本部本部長
 野田昌治 化成品グループ東京化成品営業部統括部長
 吉川洋明 ボンドケミカル商事(株)取締役
 高中喜一郎 名古屋支店支店長兼名古屋化成品営業部統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。

現在の体制としましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「指名委員会等設置会社」制および「監査等委員会設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考えておりません。

a．経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役会>

提出日現在において取締役の人数は社外取締役2名を含む9名であり、取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また、執行役員制度を採用しており、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。必要に応じて執行役員を取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させております。

<監査役会>

提出日現在において監査役の人数は3名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。監査役のうち社外監査役は2名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

また、監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できるものとしており、監査役を支える十分な人材および体制を確保しております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に關し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

さらに、各監査役は、会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、会社に著しい損害を招くおそれがある事実、株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役や重要な使用人からのヒアリング、往査その他の方法により適宜意見交換を行う等、経営監視機能の強化に努めております。

<各種委員会>

「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っております。

b．内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」

「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。また、当社グループの内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。必要に応じて閲覧可能な状態が維持されており、また、その情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託することにしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けません。また、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

(g) 当社グループの取締役および使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換を行っております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

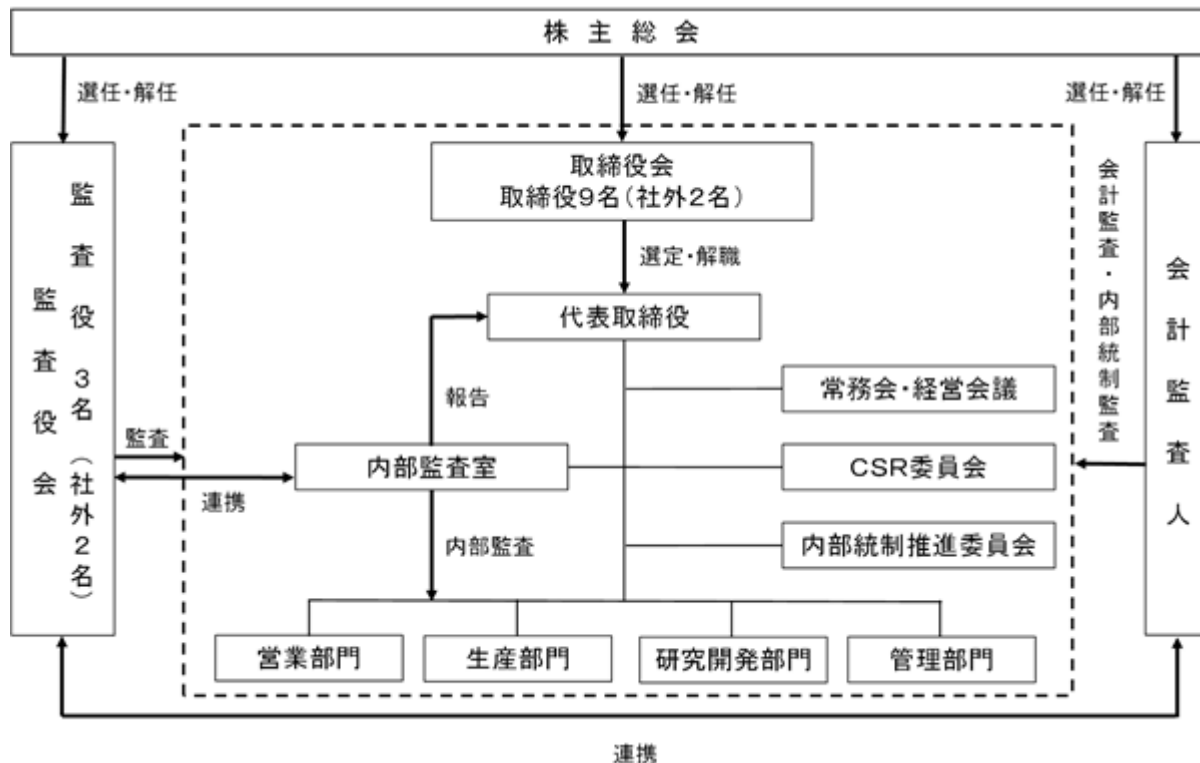
(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

c. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求には当社グループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

提出日現在において内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に3名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。

a. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、各部門の監査に関し、監査計画の検討、監査事項の分担や情報交換を行い、互いに連携して監査の充実と効率化に役立てております。また必要に応じて監査内容の確認、監査結果について意見交換を行い、連携して監査講評や指摘事項の指針としております。

b. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画概要書に基づき、必要に応じて事業所および関係会社の往査に立ち会い、監査内容・監査結果等に対する意見交換を行っております。また会計監査人による指摘事項については社内の執行部署に対しヒアリング、往査等により改善状況を監査しております。会計監査人からの監査報告に先立ち、期中の監査実施事業所、実施時期、実施事項について説明を受け、監査の方法と結果の相当性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役または社外監査役を選任する際の独立性に関する基準は設けていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所等の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

取締役9名のうち社外取締役は2名であり、社外取締役の当社との人的・資金的・取引関係、その他の関係につきましては次のとおりであります。

高瀬桂子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに大阪府公安委員会の委員を務める等、高い見識を有しておられることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

木村亮氏も直接会社経営に関与された経験はありませんが、工学研究科教授として高い見識と経験を有されており、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただけるものと判断し選任しております。

監査役3名のうち社外監査役は2名であり、各社外監査役の当社との人的・資金的・取引関係、その他の関係につきましては次のとおりであります。

狩野仁氏は長年にわたり大手金融機関で証券代行業務に携わり、会社法に精通されており会社運営全般における助言を期待しております。また、他社での業務執行者および監査役としての経験を有しておられ、経営の監視や適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

吉川郁夫氏は公認会計士として長年にわたり会計監査に携わり、財務および会計に精通されていることから、その経験を活かし経営の透明性と客観性の向上のため適切な助言をいただけるものとして選任しております。

高瀬氏、木村氏、狩野氏および吉川氏は(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はありません。なお、狩野氏は当社株式を4,000株所有しております。また、4名ともに株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

以上の事より、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、定款に取締役および監査役との責任限定契約に関する定めを設け、社外取締役および各監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	211	173	38	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	1
社外役員	25	25	-	5

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額に計上した金額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役求められる役割は、企業業績と企業価値の持続的な向上を図ることであり、取締役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持が可能で、職責に十分に見合う報酬水準および報酬体系であることを基本としております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

(a) 定額報酬については、役位ごとの大きさや責任範囲に基づき、取締役会で決定しております。

(b) 賞与については、会社業績を勘案して、取締役会で決定しております。

また、平成29年6月16日開催の第92回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。本制度に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額60百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)としております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高め、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	62銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,112百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	322,617	1,021	取引先との関係維持・強化
日東電工(株)	120,000	750	同上
(株)大阪ソーダ	1,350,000	554	同上
(株)カネカ	265,000	255	同上
東亜合成(株)	253,643	237	同上
デンカ(株)	440,020	203	同上
稲畑産業(株)	100,000	111	同上
荒川化学工業(株)	99,360	96	同上
トラスコ中山(株)	15,972	71	同上
(株)キムラ	168,385	69	同上
高压ガス工業(株)	100,000	64	同上
ロックペイント(株)	80,000	55	同上
日本ピグメント(株)	311,532	52	同上
三洋化成工業(株)	60,000	47	同上
三井物産(株)	36,000	46	同上
(株)クボタ	26,000	39	同上
三井化学(株)	97,833	36	同上
ダイヤモンド電機(株)	59,582	33	同上
D I C(株)	120,000	32	同上
大日本印刷(株)	31,000	31	同上
藤倉化成(株)	58,000	29	同上
ニホンフラッシュ(株)	25,998	27	同上
イサム塗料(株)	52,000	26	同上
(株)T & K T O K A	27,000	25	同上
星光P M C(株)	20,000	25	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	625	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	500	同上
信越化学工業(株)	20,000	116	同上
豊田合成(株)	30,000	65	同上
(株)カネカ	40,000	38	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	324,072	1,035	取引先との関係維持・強化
日東電工(株)	120,000	1,032	同上
(株)大阪ソーダ	1,350,000	670	同上
東亜合成(株)	253,643	322	同上
デンカ(株)	440,020	254	同上
(株)カネカ	265,000	219	同上
荒川化学工業(株)	99,360	202	同上
稲畑産業(株)	100,000	135	同上
日本ピグメント(株)	336,468	97	同上
トラスコ中山(株)	31,944	82	同上
(株)キムラ	172,644	75	同上
高圧ガス工業(株)	100,000	71	同上
三井物産(株)	36,000	58	同上
ロックペイント(株)	80,000	57	同上
三洋化成工業(株)	12,000	56	同上
三井化学(株)	97,833	53	同上
D I C (株)	12,000	49	同上
(株)クボタ	26,000	43	同上
藤倉化成(株)	58,000	37	同上
大日本印刷(株)	31,000	37	同上
ニホンフラッシュ(株)	26,458	37	同上
ダイヤモンド電機(株)	61,584	36	同上
日油(株)	30,000	35	同上
S O M P O ホールディングス(株)	7,807	31	同上
イサム塗料(株)	52,000	30	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	839	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	688	同上
信越化学工業(株)	20,000	192	同上
豊田合成(株)	30,000	84	同上
(株)カネカ	40,000	33	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 会計監査人の状況

会計監査および内部統制監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、四半期末、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北山久恵と成本弘治であり、この他公認会計士8名、その他20名が業務を補助しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	46	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画書に基づいた監査項目や作業時間等を検討し、監査役会と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ

前連結会計年度および前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成27年6月19日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月20日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成27年6月19日開催予定の第90回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。新しい候補者の選定にあたり、慎重に協議を重ね、候補者である会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制、交代時の引継ぎ体制並びに監査報酬等を総合的に判断したものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が開催する研修等に経理担当者を参加させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	19,457
受取手形及び売掛金	35,242	35,925
電子記録債権	1,238	2,338
商品及び製品	5,373	5,254
仕掛品	234	216
原材料及び貯蔵品	1,010	957
未成工事支出金	437	671
繰延税金資産	519	514
その他	676	813
貸倒引当金	129	52
流動資産合計	61,721	66,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,819	18,570
減価償却累計額	11,224	11,596
建物及び構築物(純額)	6,594	6,973
機械装置及び運搬具	15,103	15,436
減価償却累計額	12,735	12,924
機械装置及び運搬具(純額)	2,368	2,512
工具、器具及び備品	3,808	3,889
減価償却累計額	3,267	3,361
工具、器具及び備品(純額)	540	528
土地	5,750	5,851
リース資産	294	287
減価償却累計額	46	58
リース資産(純額)	247	229
建設仮勘定	186	73
有形固定資産合計	15,688	16,168
無形固定資産	983	666
投資その他の資産		
投資有価証券	16,066	17,269
長期貸付金	7	11
差入保証金	646	642
退職給付に係る資産	1,086	1,382
繰延税金資産	28	35
その他	795	756
貸倒引当金	35	18
投資その他の資産合計	8,595	10,079
固定資産合計	25,267	26,914
資産合計	86,988	93,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 26,260	1 24,515
電子記録債務	-	2,749
短期借入金	300	191
1年内返済予定の長期借入金	-	32
リース債務	21	21
未払法人税等	1,224	1,092
繰延税金負債	8	3
賞与引当金	966	1,003
役員賞与引当金	102	94
その他	2,802	2,655
流動負債合計	31,685	32,358
固定負債		
リース債務	251	230
長期預り保証金	2,657	2,675
長期借入金	-	244
繰延税金負債	777	1,312
製品補償引当金	97	96
役員退職慰労引当金	5	-
退職給付に係る負債	1,031	810
その他	449	361
固定負債合計	5,269	5,730
負債合計	36,955	38,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	39,797	43,413
自己株式	3,628	3,629
株主資本合計	45,236	48,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,537
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	300	148
退職給付に係る調整累計額	12	428
その他の包括利益累計額合計	2,109	3,114
非支配株主持分	2,686	2,957
純資産合計	50,032	54,924
負債純資産合計	86,988	93,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,860	121,349
売上原価	1, 2, 6 98,267	1, 2, 6 100,049
売上総利益	20,593	21,300
販売費及び一般管理費	3 14,214	3 14,463
営業利益	6,378	6,836
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	139	152
その他	329	231
営業外収益合計	495	404
営業外費用		
支払利息	18	15
売上割引	184	182
支払補償費	57	45
為替差損	141	36
その他	85	58
営業外費用合計	486	338
経常利益	6,387	6,902
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 1
投資有価証券売却益	-	4
預託金返還益	4	-
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産処分損	5 4	5 80
関係会社株式売却損	-	14
減損損失	-	7 100
営業補償金	-	50
解決金	8 348	-
その他	10	0
特別損失合計	362	245
税金等調整前当期純利益	6,031	6,662
法人税、住民税及び事業税	2,067	2,019
法人税等調整額	47	0
法人税等合計	2,019	2,019
当期純利益	4,012	4,642
非支配株主に帰属する当期純利益	248	254
親会社株主に帰属する当期純利益	3,763	4,387

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,012	4,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	822
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	174	155
退職給付に係る調整額	390	415
その他の包括利益合計	1,861	1,402
包括利益	3,150	5,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,011	5,392
非支配株主に係る包括利益	139	332

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,224	36,724	582	44,970
当期変動額					
剰余金の配当			690		690
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,763		3,763
自己株式の取得				3,046	3,046
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		239			239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	239	3,072	3,046	265
当期末残高	4,603	4,464	39,797	3,628	45,236

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,020	-	438	402	2,861
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	-	137	390	752
当期変動額合計	224	-	137	390	752
当期末残高	1,796	-	300	12	2,109

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,844	50,677
当期変動額		
剰余金の配当		690
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,763
自己株式の取得		3,046
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157	910
当期変動額合計	157	644
当期末残高	2,686	50,032

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,464	39,797	3,628	45,236
当期変動額					
剰余金の配当			771		771
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,615	0	3,615
当期末残高	4,603	4,464	43,413	3,629	48,851

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,796	-	300	12	2,109
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	0	151	415	1,004
当期変動額合計	740	0	151	415	1,004
当期末残高	2,537	0	148	428	3,114

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,686	50,032
当期変動額		
剰余金の配当		771
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,387
自己株式の取得		0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	1,275
当期変動額合計	271	4,891
当期末残高	2,957	54,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,031	6,662
減価償却費	1,891	1,873
減損損失	-	100
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
関係会社株式売却損益(は益)	-	14
有形固定資産処分損益(は益)	3	46
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	94
賞与引当金の増減額(は減少)	24	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	123	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	87	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106	123
製品補償引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	165	172
支払利息	18	15
売上債権の増減額(は増加)	839	1,909
たな卸資産の増減額(は増加)	184	90
仕入債務の増減額(は減少)	515	1,065
その他の固定負債の増減額(は減少)	132	51
その他	60	37
小計	7,756	7,603
利息及び配当金の受取額	168	172
利息の支払額	17	15
法人税等の支払額	1,454	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,451	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,757	1,662
定期預金の払戻による収入	2,229	1,749
有価証券の売却及び償還による収入	638	-
有形固定資産の取得による支出	1,984	2,366
有形固定資産の売却による収入	4	77
無形固定資産の取得による支出	280	173
投資有価証券の取得による支出	51	53
投資有価証券の売却による収入	-	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	111	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316	2,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14	79
長期借入れによる収入	-	270
リース債務の返済による支出	22	21
配当金の支払額	691	771
非支配株主への配当金の支払額	50	61
自己株式の取得による支出	3,046	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	-
その他	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,837	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,213	2,429
現金及び現金同等物の期首残高	14,650	15,863
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,863	1 18,293

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、ボンド物流(株)、ウォールボンド工業(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、(株)スタイル運輸、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.、KF Instruments India Pvt.Ltd.、台湾丸安股份有限公司の18社であります。

なお、連結子会社であった日本ケミカルデータベース(株)は株式譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、ウォールボンド工業(株)は平成28年4月1日付で、矢沢化学工業(株)から社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.およびKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の(株)スタイル運輸は決算日を2月28日(閏年は2月29日)から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13カ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通して調整しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法(提出会社および国内連結子会社)

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

.....定額法(在外連結子会社)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

..... 3年から50年

機械装置及び運搬具

..... 2年から10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
外貨建売上債権および外貨建仕入債務に係る為替予約については、振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権および外貨建仕入債務をヘッジ対象としております。
ヘッジ方針
為替予約取引については、社内管理規程にそって、外貨建売上債権および外貨建仕入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建予約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
ヘッジの有効性の評価の方法
ヘッジの有効性について、為替予約については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)

1 概要

指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社または国内関連会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

2 適用予定日

平成30年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた36,480百万円は、「受取手形及び売掛金」35,242百万円、「電子記録債権」1,238百万円として組替えしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」60百万円、「その他」269百万円は、「その他」329百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産および対応債務

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	123百万円	138百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	449百万円	476百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	167百万円	135百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は全て売上原価として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	1,488百万円	1,544百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原材料	0百万円	0百万円
商品	1百万円	3百万円
製品	10百万円	24百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	3,034百万円	3,194百万円
従業員給料及び賞与	3,840百万円	3,979百万円
福利厚生費	847百万円	949百万円
賞与引当金繰入額	574百万円	614百万円
役員賞与引当金繰入額	97百万円	92百万円
退職給付費用	397百万円	379百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	77百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	0
計	2百万円	1百万円

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0百万円	0百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	0	5
工具、器具及び備品	0	4
解体撤去費用	0	33
計	4百万円	80百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	- 百万円	15百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
堺市 西区	本社・ 研究所	土地	81
		建物及び構築物	17
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
合計			100

当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。

上記資産はサンライズ・エム・エス・アイ㈱の本社および研究所の移転に伴い遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(100百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。

8 特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うこといたしました。この結果、前連結会計年度において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	448百万円	1,167百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	448百万円	1,167百万円
税効果額	151	344
その他有価証券評価差額金	297百万円	822百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	- 百万円	0百万円
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	- 百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	174百万円	155百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	543百万円	606百万円
組替調整額	23	8
税効果調整前	566百万円	598百万円
税効果額	176	182
退職給付に係る調整額	390百万円	415百万円
その他の包括利益合計	861百万円	1,082百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720	-	-	20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,347	1,366,067	-	1,977,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	1,366,000株
単元未満株式の買取請求による増加	67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	394	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,707,440	-	-	40,707,440

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,954,828	114	-	3,954,942

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	114株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	404	11	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 当社は平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。基準日を平成28年3月31日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,117百万円	19,457百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,253	1,163
現金及び現金同等物	15,863百万円	18,293百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、自家発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、提出会社の自己資金による他、必要に応じて銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、投資有価証券は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、当社グループの売上債権管理基準に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じて一部の顧客からは、信用リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

投資有価証券は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限り行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,117	17,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,242	35,242	-
(3) 電子記録債権	1,238	1,238	-
(4) 投資有価証券	5,896	5,896	-
(5) 支払手形及び買掛金	(26,260)	(26,260)	-
(6) 電子記録債務	(-)	(-)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	19,457	19,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,925	35,925	-
(3) 電子記録債権	2,338	2,338	-
(4) 投資有価証券	7,154	7,154	-
(5) 支払手形及び買掛金	(24,515)	(24,515)	-
(6) 電子記録債務	(2,749)	(2,749)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権または債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権または債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は、営業債権に係る保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。なお、非上場株式等および長期預り保証金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	170	114
長期預り保証金	2,657	2,675

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	17,117	-
受取手形及び売掛金	35,242	-
電子記録債権	1,238	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	-	-
合計	53,598	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	19,457	-
受取手形及び売掛金	35,925	-
電子記録債権	2,338	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	-	-
合計	57,721	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,592	2,721	2,870
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	48	45	2
小計	5,640	2,767	2,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	255	316	60
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	255	316	60
合計	5,896	3,084	2,811

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,017	3,028	3,989
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	50	45	4
小計	7,067	3,073	3,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	87	101	14
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	87	101	14
合計	7,154	3,175	3,978

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22	4	0
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	22	4	0

- 3 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度および確定給付企業年金制度には、退職給付信託を一部設定しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、等級および役職に応じて予め設定したポイントを毎年従業員に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定しております。

一部の連結子会社が設ける確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を算定しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社5社は大阪薬業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、大阪薬業厚生年金基金は、平成28年9月1日付で厚生労働大臣から代行部分の将来返上の認可を受けております。

また、連結子会社1社が加入していた日本保温保冷工業厚生年金基金は、平成28年3月30日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。同基金の解散による影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額を算定することができません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,230百万円	4,264百万円
勤務費用(注)	344	367
利息費用	25	25
数理計算上の差異の発生額	87	30
退職給付の支払額	258	281
子会社株式取得による退職給付債務増加額	25	-
その他	15	18
退職給付債務の期末残高	4,264百万円	4,389百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,897百万円	4,320百万円
期待運用収益	34	32
数理計算上の差異の発生額	631	637
事業主からの拠出額	171	133
退職給付の支払額	142	140
その他	9	21
年金資産の期末残高	4,320百万円	4,960百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,973百万円	4,072百万円
年金資産	4,320	4,960
	346百万円	887百万円
非積立型制度の退職給付債務	291百万円	316百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55百万円	571百万円
退職給付に係る負債	1,031百万円	810百万円
退職給付に係る資産	1,086	1,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55百万円	571百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用(注)	353百万円	389百万円
利息費用	25	25
期待運用収益	34	32
数理計算上の差異の費用処理額	15	1
過去勤務費用の費用処理額	7	7
確定給付制度に係る退職給付費用	322百万円	373百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	7百万円	7百万円
数理計算上の差異	559	605
合計	566百万円	598百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	55百万円	47百万円
未認識数理計算上の差異	36	568
合計	18百万円	616百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	65.7%	67.0%
債券	22.0	21.3
その他	12.3	11.7
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託を前連結会計年度39.5%、当連結会計年度45.0%含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%
予想昇給率	6.9%	6.9%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度340百万円、当連結会計年度259百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
年金資産の額	334,667	13,317	306,490
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	381,437	12,320	365,488
差引額	46,769	996	58,997

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(単位：%)

	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
掛金拠出割合	1.9	5.0	2.2

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

(単位：百万円)

	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
過去勤務債務残高	49,404	1,543	47,872
別途積立金	2,634	2,539	-
繰越不足金	-	-	11,125
資産評価調整加算額	-	-	-
差引額	46,769	996	58,997

過去勤務債務の償却方法

	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間16年の 元利均等償却	期間19年の 元利均等償却	期間15年の 元利均等償却

特別掛金処理費用額

(単位：百万円)

	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
特別掛金処理費用額	92	5	96

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	296百万円	307百万円
未払事業税	98	75
未払費用	47	50
未実現利益	33	28
その他	59	66
同一会社間での繰延税金 負債(流動)との相殺額	15	13
繰延税金資産(流動)合計	519百万円	514百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	9百万円	8百万円
その他	14	7
同一会社間での繰延税金 資産(流動)との相殺額	15	13
繰延税金負債(流動)合計	8百万円	3百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	702百万円	643百万円
会員権等	64	64
長期未払金	115	89
役員退職慰労引当金	1	-
土地	11	46
製品補償引当金	29	29
その他	68	64
評価性引当額	213	240
同一会社間での繰延税金 負債(固定)との相殺額	751	661
繰延税金資産(固定)合計	28百万円	35百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	331百万円	421百万円
その他有価証券評価差額金	929	1,280
土地	70	70
圧縮積立金等	177	174
その他	19	25
同一会社間での繰延税金 資産(固定)との相殺額	751	661
繰延税金負債(固定)合計	777百万円	1,312百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都、大阪府およびその他の地域において、賃貸用の駐車場およびオフィスビル(土地を含む。)等並びに遊休不動産を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、売却益は0百万円(特別利益に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	834	1,020
	期中増減額	185	329
	期末残高	1,020	1,349
期末時価		3,920	4,405

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額の前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への振替(196百万円)であり、主な減少額は賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(10百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への振替(414百万円)であり、主な減少額は不動産売却(74百万円)および賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(10百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく評価額であり、その他の物件については路線価、固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成品事業および工事請負事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成品」および「土木建設工事」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。「土木建設工事」はインフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,578	50,389	10,132	118,100	760	118,860	-	118,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	439	105	4	548	20	569	569	-
計	58,017	50,495	10,136	118,649	781	119,430	569	118,860
セグメント利益	5,042	477	742	6,262	112	6,375	3	6,378
セグメント資産	48,828	26,310	6,038	81,177	2,095	83,272	3,716	86,988
その他の項目								
減価償却費	1,645	158	41	1,845	27	1,873	18	1,891
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,806	345	164	2,316	47	2,364	-	2,364

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,716百万円には、セグメント間債権債務の消去額 589百万円、セグメント間投資資本の消去額 759百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産5,068百万円、棚卸資産の調整額 6百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,923	51,210	10,985	121,118	231	121,349	-	121,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	466	110	0	577	14	591	591	-
計	59,389	51,321	10,985	121,696	245	121,941	591	121,349
セグメント利益	5,694	428	663	6,786	46	6,833	3	6,836
セグメント資産	50,808	28,294	7,155	86,258	2,969	89,228	3,784	93,012
その他の項目								
減価償却費	1,606	176	48	1,831	23	1,854	18	1,873
のれんの償却額	7	-	-	7	-	7	-	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,831	78	42	1,952	499	2,451	-	2,451

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,784百万円には、セグメント間債権債務の消去額 1,346百万円、セグメント間投資資本の消去額 759百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産5,895百万円、棚卸資産の調整額 6百万円およびその他の調整額 2百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
減損損失	100	-	-	100	-	-	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	38	-	-	38	-	-	38

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
当期償却額	7	-	-	7	-	-	7
当期末残高	30	-	-	30	-	-	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者	小西哲夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.8	自己株式の取得	自己株式の取得	1,538	-	-
役員およびその近親者	小西啓二	-	-	-	(被所有) 直接 2.0	自己株式の取得	自己株式の取得	1,226	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成27年10月30日の終値によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288円23銭	1,413円95銭
1株当たり当期純利益金額	97円92銭	119円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,032	54,924
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,345	51,966
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	2,686	2,957
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	3,954	3,954
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,752	36,752

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,763	4,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,763	4,387
普通株式の 期中平均株式数(千株)	38,433	36,752

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議するとともに、本制度に関する議案を平成29年6月16日開催の第92回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度であります。

なお、本制度は、平成28年度税制改正において、法人の役員等による役務提供の対価として一定期間の譲渡制限その他の条件が付されている株式が交付された場合について、役員等における所得税の課税時期、法人における役員等の役務提供に係る費用の損金算入等に関する税制措置が講じられたことを踏まえたものです。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。

本制度に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額60百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものといたします。

本制度により発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年60,000株(ただし、本株主総会の決議の日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。)以内とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)といたします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものといたします。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に對するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行または処分する予定です。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より10年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

(2) 退任または退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位を退任または退職した場合には、その退任または退職につき、任期満了、死亡その他正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3)譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4)組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5)その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約の改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を事業セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、事業セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたします。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分とした当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	191	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	32	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	244	1.03	平成30年4月1日 ~平成39年2月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	251	230	-	平成30年4月1日 ~平成41年10月30日
その他有利子負債				
長期預り保証金	2,549	2,566	0.40	-
1年以内に返済予定の割賦未払金	9	9	1.88	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	32	23	1.88	平成30年4月1日 ~平成32年5月31日
合計	3,163	3,318	-	-

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金および長期預り保証金残高に対する加重平均により算定しております。
- 2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	32	32	32	32
リース債務(百万円)	21	20	19	19
割賦未払金(百万円)	9	9	3	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,299	57,329	88,424	121,349
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	823	2,332	4,653	6,662
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	632	1,599	3,113	4,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.21	43.51	84.73	119.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.21	26.30	41.22	34.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287	11,031
受取手形	7,388	7,312
電子記録債権	550	1,018
売掛金	18,723	19,076
商品及び製品	4,584	4,398
仕掛品	149	165
原材料及び貯蔵品	560	622
前払費用	172	182
繰延税金資産	332	325
関係会社短期貸付金	892	1,268
その他	269	518
貸倒引当金	46	-
流動資産合計	42,863	45,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,405	4,704
構築物	521	531
機械及び装置	1,339	1,272
車両運搬具	97	69
工具、器具及び備品	452	406
土地	4,224	4,224
リース資産	247	228
建設仮勘定	16	7
有形固定資産合計	11,306	11,446
無形固定資産		
ソフトウェア	462	227
その他	30	29
無形固定資産合計	492	257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317	5,162
関係会社株式	5,624	5,624
関係会社出資金	666	666
関係会社長期貸付金	138	506
差入保証金	444	445
その他	1,145	1,159
貸倒引当金	6	6
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	12,319	13,547
固定資産合計	24,118	25,251
資産合計	66,981	71,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199	262
電子記録債務	-	5,581
買掛金	19,071	14,074
未払金	1,162	913
未払費用	111	115
未払法人税等	575	685
未払消費税等	223	193
預り金	88	77
賞与引当金	691	701
役員賞与引当金	54	38
設備関係支払手形	230	250
その他	34	36
流動負債合計	22,443	22,930
固定負債		
長期預り保証金	2,579	2,598
長期末払金	153	87
繰延税金負債	483	747
製品補償引当金	97	96
退職給付引当金	303	366
その他	247	227
固定負債合計	3,864	4,124
負債合計	26,308	27,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	4,224	4,224
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	32,827	35,674
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	402	397
別途積立金	28,200	30,200
繰越利益剰余金	3,224	4,076
利益剰余金合計	33,947	36,793
自己株式	3,628	3,629
株主資本合計	39,146	41,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,526	2,123
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,526	2,123
純資産合計	40,673	44,116
負債純資産合計	66,981	71,170

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,693	85,331
売上原価	70,252	71,076
売上総利益	13,441	14,254
販売費及び一般管理費	1 9,988	1 10,103
営業利益	3,452	4,151
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	501	577
為替差益	-	15
その他	277	241
営業外収益合計	795	851
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	170	167
支払補償費	60	30
為替差損	96	-
その他	42	34
営業外費用合計	380	242
経常利益	3,867	4,760
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	150
預託金返還益	4	-
その他	-	4
特別利益合計	4	154
特別損失		
固定資産処分損	1	73
営業補償金	-	50
解決金	3 348	-
その他	0	-
特別損失合計	350	123
税引前当期純利益	3,521	4,791
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,155
法人税等調整額	32	17
法人税等合計	997	1,173
当期純利益	2,524	3,618

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		0	2.0	8	14.6
委託管理費		6	13.0	6	10.6
租税公課		25	53.1	25	42.7
減価償却費		15	31.9	18	32.1
その他		0	0.0	0	0.0
合計		47	100.0	58	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	404	26,200	3,390	32,114
当期変動額						
剰余金の配当					690	690
圧縮積立金の積立			9		9	-
圧縮積立金の取崩			10		10	-
別途積立金の積立				2,000	2,000	-
当期純利益					2,524	2,524
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1	2,000	165	1,833
当期末残高	1,119	1,000	402	28,200	3,224	33,947

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582	40,360	1,622	-	1,622	41,982
当期変動額						
剰余金の配当		690				690
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		2,524				2,524
自己株式の取得	3,046	3,046				3,046
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			96	-	96	96
当期変動額合計	3,046	1,213	96	-	96	1,309
当期末残高	3,628	39,146	1,526	-	1,526	40,673

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	402	28,200	3,224	33,947
当期変動額						
剰余金の配当					771	771
圧縮積立金の積立						-
圧縮積立金の取崩			4		4	-
別途積立金の積立				2,000	2,000	-
当期純利益					3,618	3,618
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	4	2,000	851	2,846
当期末残高	1,119	1,000	397	30,200	4,076	36,793

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,628	39,146	1,526	-	1,526	40,673
当期変動額						
剰余金の配当		771				771
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,618				3,618
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			596	0	596	596
当期変動額合計	0	2,846	596	0	596	3,443
当期末残高	3,629	41,993	2,123	0	2,123	44,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物

.....3年から50年

機械及び装置、車両運搬具

.....2年から10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 投資損失引当金
子会社への投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。
- (6) 製品補償引当金
製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
外貨建売上債権および外貨建仕入債務に係る為替予約については、振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段.....為替予約取引
ヘッジ対象.....外貨建売上債権および外貨建仕入債務
- (3) ヘッジ方針
社内管理規程にそって、外貨建売上債権および外貨建仕入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建成立約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性の評価の方法
ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた7,938百万円は、「受取手形」7,388百万円、「電子記録債権」550百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
科陽精細化工(蘇州)有限公司	100百万円	80百万円
科昵西貿易(上海)有限公司	112百万円	50百万円
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	60百万円	29百万円

関係会社の取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ボンドケミカル商事(株)	1,999百万円	2,021百万円
丸安産業(株)	1,393百万円	1,680百万円
台湾丸安股份有限公司	-百万円	96百万円
PT.KONISHI INDONESIA	-百万円	5百万円

関係会社の設備割賦金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
KF Instruments India Pvt.Ltd.	42百万円	32百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,354百万円	1,372百万円
短期金銭債務	5,413百万円	5,627百万円
長期金銭債務	18百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	2,258百万円	2,372百万円
従業員給料及び賞与	2,435百万円	2,443百万円
賞与引当金繰入額	435百万円	448百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	38百万円
退職給付費用	320百万円	298百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	46百万円
減価償却費	587百万円	604百万円
おおよその割合		
販売費	31.8%	30.9%
一般管理費	68.2%	69.1%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高	19,959百万円	19,859百万円
営業取引以外の取引による取引高	512百万円	592百万円

3 特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、前事業年度において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式の 貸借対照表計上額	5,624百万円	5,624百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	212百万円	215百万円
未払事業税	49	45
未払費用	34	35
その他	45	38
繰延税金資産(流動)小計	341百万円	334百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	9百万円	8百万円
繰延税金負債(流動)小計	9百万円	8百万円
繰延税金資産(流動)純額	332百万円	325百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	480百万円	508百万円
会員権等	63	63
長期未払金	43	21
製品補償引当金	29	29
関係会社株式	167	-
投資損失引当金	3	3
その他	57	53
評価性引当額	285	116
繰延税金資産(固定)小計	561百万円	563百万円
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金等	177百万円	174百万円
その他有価証券評価差額金	679	932
前払年金費用	188	203
繰延税金負債(固定)小計	1,045百万円	1,311百万円
繰延税金負債(固定)純額	483百万円	747百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.92%	30.75%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.29	1.44
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	3.98	3.19
住民税均等割	1.03	0.78
試験研究費税額控除	2.18	1.60
評価性引当額の増減	0.74	3.54
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.72	-
その他	1.72	0.16
税効果会計適用後の 法人税等負担率	28.33%	24.48%

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議するとともに、本制度に関する議案を平成29年6月16日開催の第92回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度であります。

なお、本制度は、平成28年度税制改正において、法人の役員等による役務提供の対価として一定期間の譲渡制限その他の条件が付されている株式が交付された場合について、役員等における所得税の課税時期、法人における役員等の役務提供に係る費用の損金算入等に関する税制措置が講じられたことを踏まえたものです。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。

本制度に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額60百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものといたします。

本制度により発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年60,000株(ただし、本株主総会の決議の日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。)以内とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)といたします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものといたします。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行または処分する予定です。

(1)譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より10年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

(2)退任または退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位を退任または退職した場合には、その退任または退職につき、任期満了、死亡その他正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3)譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4)組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5)その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約の改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	12,242	643	104	313	12,782	8,077
	構築物	2,358	86	20	74	2,424	1,892
	機械及び装置	10,757	328	383	391	10,702	9,429
	車両運搬具	461	29	24	57	466	396
	工具、器具及び備品	3,288	155	130	196	3,312	2,906
	土地	4,224	-	-	-	4,224	-
	リース資産	272	-	-	18	272	43
	建設仮勘定	16	752	761	-	7	-
	計	33,623	1,995	1,424	1,052	34,193	22,747
無形固定資産	ソフトウェア	1,509	49	-	276	1,558	1,330
	その他	60	1	1	0	60	30
	計	1,569	51	1	277	1,618	1,361

(注1) 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得原価によって記載しております。

(注2) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木工場	製造事務所新築	99百万円
	大阪本社	不動産賃貸事業による事務所等の新築と改築	414百万円
構築物	栃木物流センター	舗装改良工事	29百万円
機械及び装置	滋賀工場	製造設備増設	148百万円
	栃木工場	製造設備更新	33百万円

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	栃木工場	製造設備除却	69百万円	
建設仮勘定	大阪本社	事務所等新築と改築	建物等への振替	445百万円
	栃木工場	製造事務所新築	建物への振替	96百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	-	46	6
投資損失引当金	10	-	-	10
賞与引当金	691	701	691	701
役員賞与引当金	54	38	54	38
製品補償引当金	97	-	1	96

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/stock/notice
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第92期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日近畿財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月9日近畿財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月20日近畿財務局長に提出。

平成29年6月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月16日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニシ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。